

平成20年1月期 決算短信



平成20年3月26日

上場会社名 株式会社クリムゾン  
 コード番号 2776  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.crymson.co.jp>  
 (氏名)茂木 眞一  
 (氏名)古木 智一 TEL (03)5637-0505

定時株主総会開催予定日 平成20年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	12,915	△17.6	△1,193	—	△1,177	—	△1,822	—
19年1月期	15,673	—	△1,115	—	△1,139	—	△1,227	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	△75,526	59	—	—	△72.4	△13.6	△9.2
19年1月期	△49,842	32	—	—	△29.5	△9.5	△7.2

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 6百万円 19年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年1月期	6,851		1,555		22.6	64,250	87
19年1月期	10,502		3,483		33.2	144,351	51

(参考) 自己資本 20年1月期 1,550百万円 19年1月期 3,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	△369	577	△1,351	495
19年1月期	△1,103	△810	773	1,639

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年1月期	—	—	4,000	00	96	—	3.8
20年1月期	—	—	—	—	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,453	2.5	—	—	△30	—	△50	—	△2,071	85
通期	12,700	△1.7	200	—	140	—	100	—	4,143	70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 24,715株 19年1月期 24,715株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 582株 19年1月期 582株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	11,395	△21.7	△764	—	△724	—	△2,178	—
19年1月期	14,557	△21.7	△1,090	—	△1,075	—	△1,105	△3,212.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	△90,257	50	—	—
19年1月期	△44,916	11	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年1月期	5,721	1,289	22.5	53,234	70		
19年1月期	9,498	3,575	37.6	148,174	23		

(参考) 自己資本 20年1月期 1,284百万円 19年1月期 3,575百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,553	0.2	0	—	△30	—	△50	—	△2,071	85
通期	10,900	△4.3	200	—	140	—	100	—	4,143	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計期間の概況

当連結会計期間におけるわが国の経済は、上半期においては製造業を中心とした持続的な拡大を続ける企業業績を背景に設備投資の増勢、世界的なIT・デジタル関連需要の持ち直しからマクロ経済は総じて緩やかな拡大基調にありました。しかしながら下半期においては原油高及び米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融不安などにより、経済情勢は不透明となりつつあります。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、年度末にかけて消費者物価の値上がりなど、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

カジュアルウェア業界においては、SPA業態（製造小売業）への参入進展、消費者価値観の変化を機敏に捉えた差別化商品及び店舗戦略により企業間格差が拡大し、競合はさらに熾烈さを増しております。

このような状況の中で卸売事業部門は、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに立ち上げた本格サーフブランド「RUSS-K」（ラス ケー）を秋冬物から販売促進とともに販売し、市場の開拓に努めました。また、主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努めました。

小売事業においては、レディースカジュアルウェアSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）は不採算店舗6店を閉店し、残る12店舗についても平成21年1月期には閉店または業態転換の予定です。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とするSPA業態「Coral Point」（コーラル ポイント）については3店舗出店いたしました。その他アウトレット店舗は不採算店を6店舗閉店いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新ブランド「RUSS-K」の開拓に努めました。

この結果、当連結会計期間の売上高は12,915,810千円（前期比17.6%減）となりました。利益面では、営業損失は1,193,173千円（前期比6.9%増）経常損失は1,177,090千円（前期比3.3%増）当期純損失は1,822,683千円（前期比48.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

米国サブプライムローンに端を発した国際的な金融不安に伴う国内の株式市場の低迷と円高による企業業績の不透明感、さらに原油高の伴う消費者物価の上昇に伴うインフレ傾向など、個人消費に力強さが戻るまでには至らない状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充、SPA業態の店舗統廃合による収益力の強化、中国物流システムの確立、新基幹システムの構築等を進め、経営基盤の強化を進めてまいります。

特に、「pour le mieux」（プーレミュー）、「Coral Point」（コーラル ポイント）のSPA業態（製造小売業）の収支化を重点課題と考えており、不採算店舗の統廃合について早急に進めてまいります。

平成21年1月期の見通しにつきましては、売上高12,700百万円、経常利益140百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,143,778千円減少し、当連結会計年度末は495,912千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は369,838千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,793,665千円、売上債権の減少1,131,855千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は577,412千円となりました。これは主に定期預金の解約による287,781千円の収入、店舗等解約に伴う敷金・保証金の減少額397,206千円による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,351,054千円となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円あったものの長期借入金の返済による支出1,306,914千円、長期未払金の支払による支出181,783千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率(%)	33.2	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

①ブランドについて

当社グループは、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社グループの使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張されるおそれがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社グループが損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンサー（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社グループに不利な条件に変更された場合あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 広告宣伝費と業績推移の関係

当社グループは、近年、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行っておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 生産体制と在庫リスクについて

当社グループの商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 為替変動等の影響について

当社グループが企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. SPA事業について

SPA事業において、当社グループはデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行っております。出店の契約は賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

## 6. 天候要因について

当社グループの属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

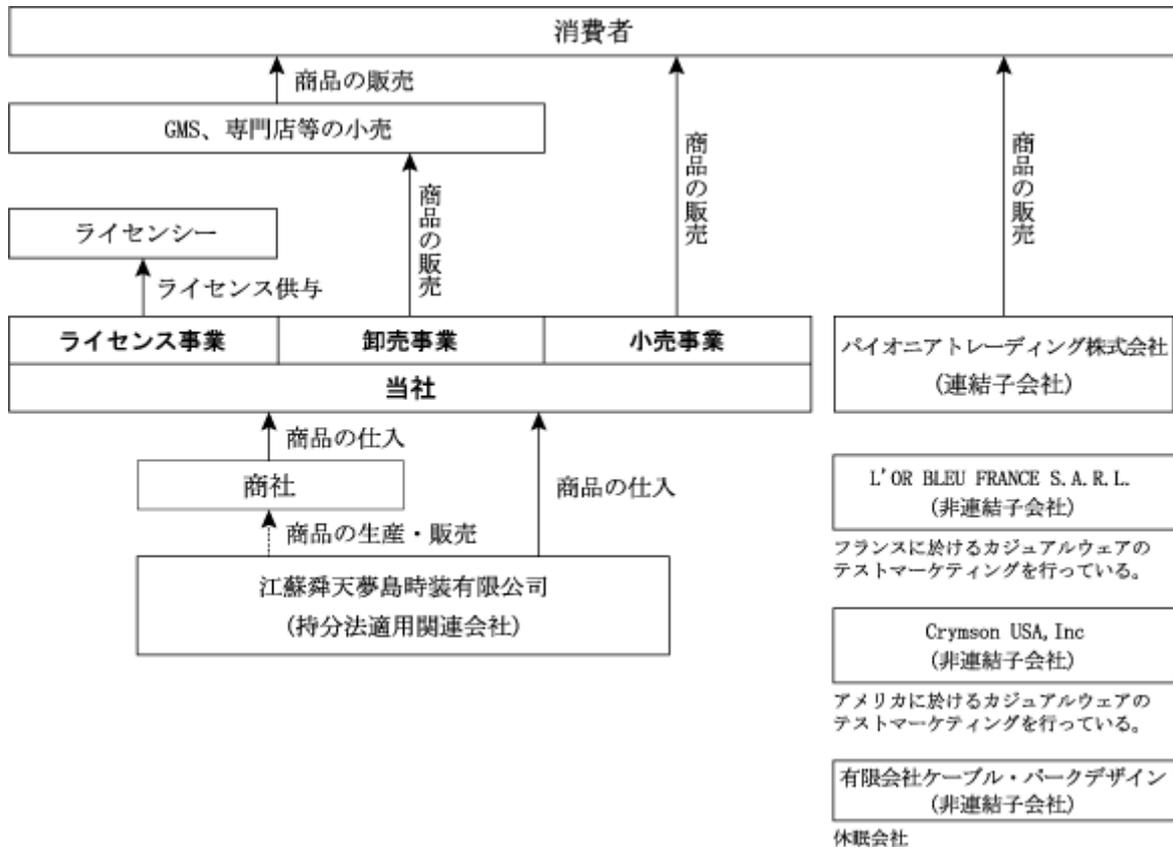
## 7. 個人情報保護について

当社グループは、直営小売店舗における販売促進活動に活かす目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの信用低下及び当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社クリムゾン（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成され、カジュアルウェアの卸売及び小売、サブライセンスの提供を主な事業としております。

事業系統図は次の通りであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するカジュアルウエア業界においては、急速に進んでいる市場変化への対応、SPA業態（製造小売業）への浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むものと思われまます。

このような認識のもと、当社グループは「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命とし、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率性の引き上げと新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保の実現に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下の通りです。

##### ①卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社グループは、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社グループは、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動による消費者に対する当社ブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では小売業へのブランド商品供給の拡充、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗開発を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産をライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

##### ②SPA業態店舗の統廃合と収益力の強化

当社グループは、マーケット及び流通環境変化への対応から卸売事業だけでなく、企画・生産した商品を直接消費者に販売していくSPA業態による小売事業を行っております。しかしながらSPA業態のブランド「プーレミュー」については、当初予測と比較して採算ラインに到達させるにはさらに経営資源の投下が必要であるため、今後店舗の統廃合を行なってまいります。また「プーレミュー」以外のブランドについても店舗の統廃合を積極的に進め、収益確保を行ないます。

尚、当社グループの連結子会社であるパイオニアトレーディング社「インディオ」ブランドにてレディースSPA業態は継続してまいります。

##### ③物流業務の効率化

当社グループは、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、総合スーパー等の卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。当社グループは、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化、システム化により物流業務の効率化をさらに進めます。また、業

務委託していた物流業務を自社物流拠点での作業に移管したことによる売上規模に応じた物流固定費の低減をさらに進めます。

#### ④新基幹システムの構築

当社グループは、利益体質をさらに強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムを刷新し、マーケットの変化に素早く対応できる情報提供機能を強化するため、新基幹システムの開発と導入を推進してまいります。また、当社のアウトレット店舗にPOSレジを導入し季越品の販売に対して単品管理を行なうことができる体制を確立してまいります。

#### ⑤人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社グループは、経営基盤強化に向けた施策として、全社目標から社員個々人の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたしました。また、職場内教育(OJT)の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績貢献意識の向上に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成20年1月期中間期末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度に遡って調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで、外部の第三者により過年度における在庫の集計誤りの有無について調査を実施した結果、平成18年1月期および平成19年1月期の当社のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明し、当社グループは過年度決算の訂正を行いました。

このような事態をうけ、当社グループは本件の発生を未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識を持ち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ、平成20年1月に取締役会に答申しました。対処すべき課題は下記のとおりです。

#### ①在庫管理及び評価ルールの再整備

- ・アウトレット店舗へのPOSレジ導入を進め、在庫管理体制の整備を図ります。
- ・実地たな卸し資産の計上について、在庫の評価も含めて審査承認プロセスを再構築します。
- ・季越商品の評価ルールの見直しを行い、結果の審査承認プロセスを再構築します。

#### ②コンプライアンスの重視と内部統制の強化

- ・平成19年12月にコンプライアンス室を設置し、管理職に対して4回の研修を実施しました。今後も継続的にコンプライアンス研修を行い全社への浸透を図ってまいります。
- ・内部監査室を強化し、監査の頻度と質を高め、牽制機能の強化を図ります。
- ・財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書やフローチャートの作成によりリスクの把握を行い、内部統制が機能する体制を構築します。

#### ③公明正大な経営の実現を図るコーポレートガバナンス体制および情報開示の強化

- ・統制環境の整備の一環として平成19年12月に前代表取締役の辞任をうけて組織を変更いたしました。今後もコーポレートガバナンスの強化を進め、社外専門家との協力体制の構築を進めることで経営の監督機能の強化を図ります。

#### ④業績回復に向けた堅実な経営計画の策定

- ・激しく変化する経営環境の下で、早急な収益改善を行い、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するために、収益の構造改革に取り組んでおります。顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施、低

コスト構造の再構築、連結財務体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,953,336		521,776		△1,431,559	
2 受取手形及び売掛金		3,389,318		2,257,463		△1,131,855	
3 たな卸資産		835,066		866,014		30,948	
4 その他		570,488		545,283		△25,205	
貸倒引当金		△ 7,024		△ 6,445		579	
流動資産合計		6,741,185	64.2	4,184,092	61.1	△2,557,092	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※2	1,211,282		962,146			
減価償却累計額		614,036	597,245	488,720	473,426	△123,819	
(2)土地	※2		132,216		132,216	—	
(3)その他		255,600		170,716			
減価償却累計額		166,371	89,229	122,135	48,581	△40,647	
有形固定資産合計			818,691		654,224	9.5	△164,466
2 無形固定資産							
(1)のれん			466,286		—	△466,286	
(2)その他			134,246		117,771	△16,475	
無形固定資産合計			600,533		117,771	1.7	△482,761
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			36,966		20,476	△16,489	
(2)長期貸付金			65,098		10,066	△55,031	
(3)敷金・保証金	※2		1,913,177		1,515,971	△397,206	
(4)その他	※1		342,466		377,700	35,234	
貸倒引当金			△ 15,572		△ 29,252	△13,680	
投資その他の資産合計			2,342,135	22.3	1,894,961	27.7	△447,173
固定資産合計			3,761,359	35.8	2,666,957	38.9	△1,094,401
資産合計			10,502,545	100.0	6,851,050	100.0	△3,651,494

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,474,107		2,042,943		△431,163	
2 短期借入金		310,000		203,000		△107,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,195,540		1,044,765		△150,775	
4 未払金		590,304		407,087		△183,216	
5 未払法人税等		24,249		27,158		2,908	
6 返品調整引当金		8,070		7,401		△669	
7 関係会社整理損失引当金		—		26,619		26,619	
8 その他		213,042		179,014		△34,028	
流動負債合計		4,815,313	45.8	3,937,990	57.5	△877,323	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,093,086		1,277,947		△815,139	
2 繰延税金負債		—		2,281		2,281	
3 その他		110,510		77,201		△33,309	
固定負債合計		2,203,596	21.0	1,357,430	19.8	△846,166	
負債合計		7,018,910	66.8	5,295,420	77.3	△1,723,490	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		996,650	9.5	996,650	14.5	—	
2 資本剰余金		1,262,690	12.0	1,262,690	18.4	—	
3 利益剰余金		1,280,343	12.2	△638,872	△9.3	△1,919,215	
4 自己株式		△81,809	△0.8	△81,809	△1.1	—	
株主資本合計		3,457,874	32.9	1,538,658	22.5	△1,919,215	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		14,064	0.1	3,185	0.1	△10,879	
2 繰延ヘッジ損益		5,580	0.1	—		△5,580	
3 為替換算調整勘定		6,115	0.1	8,721	0.1	2,606	
評価・換算差額等合計		25,760	0.3	11,907	0.2	△13,853	
III 新株予約権		—		5,064		5,064	
純資産合計		3,483,634	33.2	1,555,630	22.7	△1,928,004	
負債純資産合計		10,502,545	100.0	6,851,050	100.0	△3,651,494	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		15,673,055	100.0	12,915,810	100.0		△ 2,757,245
II 売上原価		8,860,111	56.5	6,901,500	53.4		△ 1,958,611
売上総利益		6,812,943	43.5	6,014,309	46.6		△ 798,633
返品調整引当金戻入額		11,871	0.1	8,070	0.1		△ 3,801
返品調整引当金繰入額		△ 8,070	△ 0.1	△ 7,401	△ 0.1		669
差引売上総利益		6,816,745	43.5	6,014,978	46.6		△ 801,766
III 販売費及び一般管理費	※1	7,932,582	50.6	7,208,152	55.8		△ 724,430
営業損失		1,115,837	△ 7.1	1,193,173	△ 9.2		△ 77,335
IV 営業外収益							
1 受取利息		911		1,310		398	
2 受取配当金		609		787		178	
3 持分法による投資利益		—		6,544		6,544	
4 仕入割引		—		35,807		35,807	
5 為替差益		64,111		38,723		△ 25,387	
6 その他		6,192	71,824	14,299	97,473	8,107	25,649
V 営業外費用							
1 支払利息		33,089		48,610		15,520	
2 持分法による投資損失		22,511		—		△ 22,511	
3 店舗等閉鎖費用		37,302		30,761		△ 6,540	
4 その他		2,905	95,808	2,018	81,390	△ 886	△ 14,418
経常損失		1,139,822	△ 7.2	1,177,090	△ 9.1		△ 37,268
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	220		330		110	
2 事務所移転補償収入		280,382		—		△ 280,382	
3 保険解約益		—		40,470		40,470	
4 保険差益		—		759		759	
5 その他		19,138	299,741	4,653	46,214	△ 14,484	△ 253,527
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	57		—		△ 57	
2 固定資産除却損	※4	109,683		57,903		△ 51,780	
3 固定資産処分損		—		2,187		2,187	
4 減損損失	※5	207,444		547,739		340,295	
5 店舗等解約違約費用		38,385		9,548		△ 28,836	
6 貸倒引当金繰入		—		13,261		13,261	
7 関係会社整理損失 引当金繰入		—		26,619		26,619	
8 その他		5,939	361,511	5,529	662,789	△ 409	301,278
税金等調整前 当期純損失		1,201,591	△ 7.6	1,793,665	△ 13.9		△ 592,074
法人税、住民税 及び事業税		25,526		29,017		3,491	
法人税等調整額		—	△ 0.2	—	△ 0.2	—	3,491
当期純損失		1,227,117	△ 7.8	1,822,683	△ 14.1		△ 595,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	2,606,321		4,865,661
剰余金の配当			△ 98,860		△ 98,860
当期純損失			△ 1,227,117		△ 1,227,117
自己株式の取得				△ 81,809	△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	996,650	1,262,690	1,280,343	△ 81,809	3,457,874
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,280,343	△ 81,809	3,457,874

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額	25,756		△ 500	25,256	4,890,917
剰余金の配当					△ 98,860
当期純損失					△ 1,227,117
自己株式の取得					△ 81,809
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	6,615	504	504
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	3,483,634
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	6,115	25,760	3,483,634

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,280,343	△ 81,809	3,457,874
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加額					
剰余金の配当			△ 96,532		△ 96,532
当期純損失			△ 1,822,683		△ 1,822,683
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△ 1,919,215		△ 1,919,215
平成20年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	△ 638,872	△ 81,809	1,538,658

項 目	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	6,115	25,760		3,483,634
連結会計年度中の変動額						
連結初年度による増加額						
剰余金の配当						△ 96,532
当期純損失						△ 1,822,683
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 10,879	△ 5,580	2,606	△ 13,853	5,064	△ 8,789
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 10,879	△ 5,580	2,606	△ 13,853	5,064	△ 1,928,004
平成20年1月31日残高(千円)	3,185		8,721	11,907	5,064	1,555,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純損失		△ 1,201,591	△ 1,793,665	592,074
2 減価償却費		139,796	110,904	28,891
3 減損損失		207,444	547,739	△ 340,295
4 無形固定資産償却額		61,198	20,629	40,569
5 長期前払費用償却額		21,163	24,450	△ 3,286
6 開発費償却額		46,731	—	46,731
7 のれん償却額		51,809	51,809	—
8 貸倒引当金の増減額		△ 20,326	13,100	△ 33,427
9 返品調整引当金の増減額		△ 3,801	△ 669	△ 3,132
10 関係会社整理損失引当金の増減額		—	26,619	△ 26,619
11 受取利息及び受取配当金		△ 1,521	△ 2,097	576
12 為替差益		△ 10,400	4,583	△ 14,983
13 支払利息		33,089	48,610	△ 15,520
14 持分法による投資損失		22,511	△ 6,544	29,056
15 有形固定資産売却損益		△ 162	△ 330	168
16 有形固定資産除却損		109,683	107,263	2,420
17 無形固定資産除却損		—	2,564	△ 2,564
18 売上債権の増減額		1,306,956	1,131,855	175,101
19 たな卸資産の増減額		119,200	△ 32,038	151,238
20 仕入債務の増減額		△ 1,167,066	△ 431,163	△ 735,903
21 その他		△ 514,417	△ 134,986	△ 379,430
小計		△ 799,700	△ 311,364	△ 488,336
22 利息及び配当金の受取額		887	2,170	△ 1,283
23 利息の支払額		△ 36,524	△ 46,180	9,656
24 法人税等の支払額		△ 268,284	△ 14,464	△ 253,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,103,621	△ 369,838	△ 733,783
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の純増減額		6,060	287,781	△ 281,721
2 有形固定資産の取得による支出		△ 39,899	△ 116,617	76,717
3 有形固定資産の売却による収入		80,485	2,380	78,104
4 無形固定資産の取得による支出		△ 4,800	△ 6,718	1,918
5 投資有価証券の取得による支出		△ 1,629	△ 1,757	127
6 投資有価証券の売却による収入		7,000	—	7,000
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 879,800	—	△ 879,800
8 子会社株式の取得による支出		—	△ 58,481	58,481
9 貸付による支出		△ 9,095	△ 12,168	3,073
10 貸付金の回収による収入		9,379	386	8,993
11 敷金・保証金の増減額		51,620	397,206	△ 345,585
12 その他		△ 30,088	85,400	△ 115,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 810,766	576,585	△ 1,387,351

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		△ 64,177	△ 66,000	1,822
2 長期借入れによる収入		2,650,000	300,000	2,350,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,376,025	△ 1,306,914	△ 69,111
4 長期未払金の支払による支出		△ 255,860	△ 181,783	△ 74,076
5 自己株式の取得による支出		△ 81,809	—	△ 81,809
6 配当金の支払額		△ 98,228	△ 96,356	△ 1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		773,898	△ 1,351,054	2,124,953
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,420	△ 297	6,718
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△ 1,134,069	△ 1,143,778	9,709
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,773,760	1,639,690	1,134,069
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,639,690	495,912	1,143,778

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社グループは、平成19年9月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成18年1月期および平成19年1月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成19年1月期においては12億27百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社グループは、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。</p> <p>1. 経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで外部の第三者により過年度における在庫集計の誤りの有無について調査した結果、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため当該過大在庫金額の修正により平成19年1月期末において大幅な営業損失を計上するに至りました。</p> <p>このような中で、当社グループは本件の発生の未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。</p> <p>2. 再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の抜本的な再発防止策については社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組みます。また在庫管理と在庫評価のルールを再整備しその一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入することを検討すると共に、棚卸業務マニュアルによる標準化を徹底させます。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度において、営業損失11億93百万円、経常損失11億77百万円及び当期純損失18億22百万円を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に引き続きマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社グループは、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社グループは本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p> <p>2. 再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時、実行してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>3. コーポレートガバナンス面での改善 「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しを図りコンプライアンス室設置の検討と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と、全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定および執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について 当社グループは、平成19年1月期においては12億27百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。この原因としては不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたこと以外に、当社の平成19年1月期売上高が前年比78.3%と大幅に減少したことによるものであります。当該状況を解消するべく平成20年1月期においてはブランドの認知および売上の拡大を目的とし、人気グループを起用した広告宣伝活動を実施しました。さらに卸事業においては広告宣伝費の効率化による削減、直営事業においては不採算店舗の閉鎖、本社および営業所の移転による支払賃料の削減などさまざまな経費削減策を実行してまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>3. コーポレートガバナンス体制の改善 平成19年12月1日付けで代表取締役の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当連結会計年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について 当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し 当連結会計年度は、「RUSS-K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を推し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編 不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。</p> <p>また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p> <p>(3) パイオニアトレーディング社の再構築 連結子会社であるパイオニアトレーディング社は当連結会計年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p> <p>(4) コスト構造の改善 当連結会計年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱ パイオニアトレーディング㈱ については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、連結子会社といたしました。なお、パイオニアトレーディング㈱は、平成18年8月1日をみなし取得日としているため、損益については平成18年8月からの6か月間を連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L. 等2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L. 等3社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成18年1月1日から平成18年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数2社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司 Crymson USA, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L. 等2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成19年1月1日から平成19年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品及び国内連結子会社については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>開発費 新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却</p>	<p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は207,444千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,478,054千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
_____	前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「繰延税金負債」は9,649千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 (出資金) 95,473千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 (株式) 20,283千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 143,912</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 110,414千円 土地 110,216 敷金・保証金 30,000</p> <hr/> <p>計 250,630</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 67,188千円 長期借入金 140,808</p> <hr/> <p>計 207,996</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 103,597千円 土地 110,216 敷金・保証金 30,000</p> <hr/> <p>計 243,814</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 49,728千円 長期借入金 91,080</p> <hr/> <p>計 140,808</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告販促費</td> <td style="text-align: right;">1,595,833千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,519,559</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,060,912</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">767,009</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">106,972千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,683</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">埼玉県さいたま市大宮区他</td> <td rowspan="3">SPA業態の店舗(13店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170,612千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,356</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都大田区</td> <td rowspan="3">倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成19年2月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告販促費	1,595,833千円	賃借料	1,519,559	給料手当	1,060,912	業務委託費	767,009	有形固定資産「その他」	220千円	有形固定資産「その他」	57千円	建物及び構築物	106,972千円	有形固定資産「その他」	2,711	合計	109,683	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県さいたま市大宮区他	SPA業態の店舗(13店舗)	建物及び構築物	170,612千円	その他	28,743	合計	199,356	東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274	無形固定資産「その他」	2,812	合計	8,087	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告販促費</td> <td style="text-align: right;">1,165,645千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,059,675</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">897,375</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">519,935</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">95,315千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,639</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,903</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県千葉市中央区他</td> <td rowspan="4">SPA業態の店舗(13店舗)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,091千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,063</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,649</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">414,476</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成19年2月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告販促費	1,165,645千円	賃借料	1,059,675	給料手当	897,375	雑給	519,935	有形固定資産「その他」	330千円	建物及び構築物	95,315千円	有形固定資産「その他」	9,639	無形固定資産「その他」	2,564	引当額	△49,617	合計	57,903	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗(13店舗)	建物及び構築物	109,091千円	有形固定資産「その他」	15,063	投資その他の資産「その他」	5,495	合計	129,649		のれん	のれん	414,476			合計	414,476
広告販促費	1,595,833千円																																																																																
賃借料	1,519,559																																																																																
給料手当	1,060,912																																																																																
業務委託費	767,009																																																																																
有形固定資産「その他」	220千円																																																																																
有形固定資産「その他」	57千円																																																																																
建物及び構築物	106,972千円																																																																																
有形固定資産「その他」	2,711																																																																																
合計	109,683																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA業態の店舗(13店舗)	建物及び構築物	170,612千円																																																																														
		その他	28,743																																																																														
		合計	199,356																																																																														
東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274																																																																														
		無形固定資産「その他」	2,812																																																																														
		合計	8,087																																																																														
広告販促費	1,165,645千円																																																																																
賃借料	1,059,675																																																																																
給料手当	897,375																																																																																
雑給	519,935																																																																																
有形固定資産「その他」	330千円																																																																																
建物及び構築物	95,315千円																																																																																
有形固定資産「その他」	9,639																																																																																
無形固定資産「その他」	2,564																																																																																
引当額	△49,617																																																																																
合計	57,903																																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																																														
千葉県千葉市中央区他	SPA業態の店舗(13店舗)	建物及び構築物	109,091千円																																																																														
		有形固定資産「その他」	15,063																																																																														
		投資その他の資産「その他」	5,495																																																																														
		合計	129,649																																																																														
	のれん	のれん	414,476																																																																														
		合計	414,476																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	—	—	24,715

(注) 当社グループは、19年1月期より連結財務諸表を作成しているため、前年度末(18年1月期)の数値については前期末の数値を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	582	—	582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場取引等による株式の取得による増加 582株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,860	4,000	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,532	4,000	平成19年1月31日	平成19年4月26日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	—	—	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	96,532	4,000	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年1月31日現在)	(平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,953,336千円	521,776千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△ 313,645	△25,864
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,639,690	495,912

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用权を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用权を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	138,731	67,410	6,356	64,964	有形固定資産「その他」	125,406	71,902	6,303	47,200
無形固定資産「その他」	74,369	46,188	—	28,181	無形固定資産「その他」	95,621	58,990	—	36,631
合計	213,100	113,599	6,356	93,145	合計	221,028	130,893	6,303	83,831
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
43,546千円					43,771千円				
1年超					1年超				
58,052					48,442				
合計					合計				
101,599					92,214				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
6,674					6,618				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
50,710千円					52,600千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—					2,925				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
48,627					50,214				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,986					2,368				
減損損失					減損損失				
6,356					2,872				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦(注)1	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬(注)2	5,109	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦(注)1	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬(注)2	9,925	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
未払広告宣伝費	未払広告宣伝費
未払事業税	前受ライセンス料
前受ライセンス料	その他
その他	繰延税金負債(流動)との相殺
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
減損損失累計額	減損損失累計額
商標権償却	商標権償却
その他	その他
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
通貨スワップ	通貨スワップ
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金資産(流動)との相殺
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2. 法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,251	36,966	23,714
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,251	36,966	23,714
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		13,251	36,966	23,714

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,000	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,560	20,168	5,607
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,560	20,168	5,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	447	307	△ 140
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	447	307	△ 140
合 計		15,008	20,476	5,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>A. ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>B. ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年5月1日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首(株)	500
付与(株)	—
失効(株)	150
権利確定(株)	—
未確定残(株)	350
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	95,500

(注) 1 権利行使の条件は、次のとおりであります。

- ①付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年5月1日)まで継続して勤務していること
- ②対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失(死亡した場合を含む)した場合は、新株予約権は失効する。
- ③その他の条件については、平成19年4月25日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定める。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	144,351円51銭	1株当たり純資産額	64,250円87銭
1株当たり当期純損失	49,842円32銭	1株当たり当期純損失	75,526円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度と比較する1株当たり純資産額はありませぬ。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりませぬ。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,483,634	1,555,630
普通株式に係る純資産額(千円)	3,483,634	1,555,630
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	5,064
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,227,117	1,822,683
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,227,117	1,822,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620	24,133

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(新株予約権の発行についての株主総会の決議)

当社は、平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議いたしました。内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	注1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	注2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4

(注)1 行使価格は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当後、時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注)2 当社の新株予約権の取得の条件は、以下のとおりです。

- ①当社取締役および従業員(平成19年4月25日定時株主総会決議においてストックオプションとして新株予約権の発行を当社取締役会の委任により)

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 3 新株予約権の払込金額の要否

金銭の払込みを要しない。

(注) 4 組織再編行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の株

組織再編行為の条件等を勘案の上、注1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財源の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

ト 新株予約権の取得の制限

(注) 2③に準じて決定する。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

当社グループにおいて、株式会社クリムゾンは、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への営業貸付金3億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役会において、決議いたしました。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,902,759		457,518		△ 1,445,241	
2 受取手形		478,871		377,031		△ 101,839	
3 売掛金		2,855,604		1,898,510		△ 957,094	
4 商品		597,632		567,863		△ 29,768	
5 貯蔵品		19,708		12,588		△ 7,120	
6 前渡金		51,963		156,284		104,321	
7 前払費用		205,299		257,070		51,771	
8 未収入金		253,211		38,494		△ 214,717	
9 通貨スワップ		9,408		—		△ 9,408	
10 その他		25,596		65,876		40,279	
貸倒引当金		△ 5,371		△ 5,089		282	
流動資産合計		6,394,685	67.3	3,826,149	66.9	△ 2,568,536	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	701,327		590,372			
減価償却累計額		299,726	401,600	241,116	349,256	△ 52,344	
(2) 構築物		7,163		638			
減価償却累計額		3,340	3,823	536	102	△ 3,721	
(3) 船舶		19,198		7,250			
減価償却累計額		13,630	5,567	4,662	2,587	△ 2,980	
(4) 車両運搬具		29,543		20,394			
減価償却累計額		18,104	11,438	14,007	6,386	△ 5,052	
(5) 器具備品		122,141		89,645			
減価償却累計額		87,104	35,037	67,849	21,795	△ 13,242	
(6) 土地	※1		132,216		132,216	—	
(7) 建設仮勘定			951		—	△ 951	
有形固定資産合計		590,636	6.2	512,344	9.0	△ 78,292	
2 無形固定資産							
(1) 商標権		120,180		101,446		△ 18,733	
(2) ソフトウェア		6,248		8,549		2,300	
(3) その他		2,341		2,341		—	
無形固定資産合計		128,770	1.4	112,337	1.9	△ 16,433	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,966		20,476		△ 16,489	
(2) 関係会社株式		1,095,710		118,464		△ 977,245	
(3) 出資金		100		100		—	
(4) 関係会社出資金		88,075		88,075		—	
(5) 従業員長期貸付金		5,133		4,746		△ 386	
(6) 関係会社長期貸付金		59,964		505,320		445,355	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		12,308		88,592		76,283	
(8) 長期前払費用		205,008		115,180		△ 89,828	
(9) 敷金・保証金		890,424		603,184		△ 287,239	
(10) その他		3,007		2,892		△ 114	
貸倒引当金		△ 12,406		△ 276,086		△ 263,680	
投資その他の資産合計		2,384,292	25.1	1,270,947	22.2	△ 1,113,345	
固定資産合計		3,103,699	32.7	1,895,629	33.1	△ 1,208,070	
資産合計		9,498,385	100.0	5,721,778	100.0	△3,776,607	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,187,026		1,714,882		△ 472,144	
2 買掛金		256,931		207,897		△ 49,034	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 1	943,908		796,643		△ 147,265	
4 未払金		566,930		382,620		△ 184,309	
5 未払費用		10,385		9,618		△ 766	
6 未払法人税等		23,444		25,988		2,544	
7 未払消費税		—		6,489		6,489	
8 前受金		155,347		134,608		△ 20,739	
9 預り金		20,343		17,810		△ 2,532	
10 前受収益		24		534		509	
11 返品調整引当金		8,070		7,401		△ 669	
12 関係会社整理損失 引当金		—		26,619		26,619	
13 その他		5,697		2,044		△ 3,653	
流動負債合計		4,178,110	44.0	3,333,159	58.3	△ 844,950	
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1	1,635,876		1,019,659		△ 616,217	
2 長期未払金		78,861		56,901		△ 21,960	
3 繰延税金負債		—		2,281		2,281	
4 その他		29,649		20,000		△ 9,649	
固定負債合計		1,744,386	18.4	1,098,842	19.2	△ 645,544	
負債合計		5,922,496	62.4	4,432,001	77.5	△ 1,490,495	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		996,650	10.4	996,650	17.4	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,262,690	13.3	1,262,690	22.1	—	
資本剰余金合計		1,262,690	13.3	1,262,690	22.1	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,951	0.0	1,951	0.0	—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,605,060		2,105,060		△ 500,000	
繰越利益剰余金		△ 1,228,299	14.5	△ 3,003,015	△ 15.7	△ 1,774,716	△ 2,274,716
利益剰余金合計		1,378,712	14.5	△ 896,003	△ 15.7	△ 2,274,716	
4 自己株式		△ 81,809	△ 0.8	△ 81,809	△ 1.4	—	
株主資本合計		3,556,243	37.4	1,281,527	22.4	△ 2,274,716	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		14,064	0.1	3,185	0.0	△ 10,879	
2 繰延ヘッジ損益		5,580	0.1	—		△ 5,580	
評価・換算差額等合計		19,645	0.2	3,185	0.0	△ 16,459	
III 新株予約権		—		5,064	0.1	5,064	
純資産合計		3,575,888	37.6	1,289,777	22.5	△ 2,286,111	
負債純資産合計		9,498,385	100.0	5,721,778	100.0	△ 3,776,607	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			14,557,980	100.0		11,395,354	100.0		△ 3,162,625
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		715,978			597,632				△ 118,345
2 当期商品仕入高		8,357,155			6,161,942				△ 2,195,213
合計		9,073,134			6,759,574				△ 2,313,559
3 商品期末たな卸高		597,632	8,475,501	58.2	567,863	6,191,710	54.3		△ 29,768
売上総利益			6,082,478	41.8		5,203,644	45.6		△ 878,834
返品調整引当金戻入額			11,871	0.1		8,070	0.1		△ 3,801
返品調整引当金繰入額			△ 8,070	△ 0.1		△ 7,401	△ 0.1		669
差引売上総利益			6,086,280	41.8		5,204,313	45.7		△ 881,967
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売費		6,473,016			5,319,406				
2 一般管理費		703,484	7,176,501	49.3	649,425	5,968,831	52.3		△ 1,207,669
営業損失			1,090,220	△ 7.5		764,518	△ 6.7		325,702
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,140			5,056				3,916
2 受取配当金		609			787				178
3 仕入割引		—			35,807				35,807
4 為替差益		64,339			36,217				△ 28,121
5 雑収入		3,815	69,903	0.5	14,169	92,039	0.8		10,354
V 営業外費用									
1 支払利息		24,604			34,410				9,806
2 店舗等閉鎖費用		28,101			17,361				△ 10,739
3 雑損失		2,076	54,781	0.4	451	52,223	0.5		△ 1,625
経常損失			1,075,099	△ 7.4		724,703	△ 6.4		350,395
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		220			330				110
2 貸倒引当金戻入益		20,477			—				△ 20,477
3 事務所移転補償収入		280,382			—				△ 280,382
4 保険解約益		—			40,470				40,470
5 保険差益		—	301,080	2.1	759	41,560	0.4		759
△ 259,519									
VII 特別損失	※3								
1 固定資産売却損		57			—				△ 57
2 固定資産除却損	※3	66,730			51,219				△ 15,511
3 固定資産処分損		—			2,187				2,187
4 減損損失	※4	199,356			77,878				△ 121,477
5 関係会社株式評価損	※5	—			1,035,726				1,035,726
6 店舗等解約違約費用		37,415			9,548				△ 27,866
7 貸倒引当金繰入	※5	—			263,398				263,398
8 関係会社整理損失引当金繰入		—			26,619				26,619
5 その他		3,280	306,840	2.1	644	1,467,223	12.9		△ 2,636
1,160,382									
税引前当期純損失			1,080,859	△ 7.4		2,150,365	△ 18.9		△ 1,069,505
法人税、住民税及び事業税		24,975			27,819				2,843
法人税等調整額		—	24,975	0.2	—	27,819	0.2		—
2,843									
当期純損失			1,105,834	△ 7.6		2,178,184	△ 19.1		△ 1,072,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項 目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高(千円)	1,951	2,205,060	376,395	2,583,407	—	4,842,747
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 98,860	△ 98,860		△ 98,860
別途積立金の積立て		400,000	△ 400,000	—		—
当期純損失			△ 1,105,834	△ 1,105,834		△ 1,105,834
自己株式の取得					△ 81,809	△ 81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	△ 1,604,694	△ 1,204,694	△ 81,809	△ 1,286,503
平成19年1月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 1,228,299	1,378,712	△ 81,809	3,556,243

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	25,756	—	25,756	4,868,503
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 98,860
別途積立金の積立て				—
当期純損失				△ 1,105,834
自己株式の取得				△ 81,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 6,111
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 11,691	5,580	△ 6,111	△ 1,292,615
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	3,575,888

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

項 目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年1月31日残高(千円)	996,650	1,262,690	1,262,690

項 目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日残高(千円)	1,951	2,605,060	△ 1,228,299	1,378,712	△ 81,809	3,556,243	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 96,532	△ 96,532		△ 96,532	
別途積立金の積立て		△ 500,000	500,000	—		—	
当期純損失			△ 2,178,184	△ 2,178,184		△ 2,178,184	
自己株式の取得						—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 500,000	△ 1,774,716	△ 2,274,716	—	△ 2,274,716	
平成20年1月31日残高(千円)	1,951	2,105,060	△ 3,003,015	△ 896,003	△ 81,809	1,281,527	

項 目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	14,064	5,580	19,645	—	3,575,888
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 96,532
別途積立金の積立て					—
当期純損失					△ 2,178,184
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 10,879	△ 5,580	△ 16,459	5,064	△ 11,395
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 10,879	△ 5,580	△ 16,459	5,064	△ 2,286,111
平成20年1月31日残高(千円)	3,185	—	3,185	5,064	1,289,777

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>当社は、平成19年9月にたな卸し資産に関する不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたことが判明し、その調査の結果平成18年1月期および平成19年1月期において過年度の半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。これにより平成19年1月期においては11億5百万円の大幅な当期純損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。そこで当社は、下記対策を講じ、当該状況の解消に向け努めてまいります。</p> <p>1. 経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計に誤りの可能性があり、過年度にさかのぼって調査する必要があるとの指摘を受けました。そこで外部の第三者により過年度における在庫集計の誤りの有無について調査した結果、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため当該過大在庫金額の修正により平成19年1月期末において大幅な営業損失を計上するに至りました。</p> <p>このような中で、当社は本件の発生の未然防止ができなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。</p> <p>2. 再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の抜本的な再発防止策については社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組みます。また在庫管理と在庫評価のルールを再整備しその一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入することを検討すると共に、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。</p>	<p>当社は、前事業年度においてたな卸し資産の不適切な会計処理の訂正による大幅な損失を計上したことに引き続き、当事業年度において、営業損失7億64百万円、経常損失7億24百万円及び当期純損失21億78百万円を計上しております。</p> <p>また、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度に引き続きマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況に対処すべく、当社は、不適切な会計処理の再発防止策の実施、コーポレートガバナンス体制の改善、不採算店舗の閉鎖や固定費の削減による経営の効率化を進めることによる業績改善策を積極的に取り組んでまいります。</p> <p>1. このような状況に至った経緯とこれまで行った対策</p> <p>平成19年9月に当社の第24期中間監査の実施過程において、当社の会計監査人であった新日本監査法人より、平成19年7月末のたな卸し資産の集計金額に誤りの可能性を指摘され、外部の第三者による調査によって、平成18年1月期及び平成19年1月期のたな卸し資産の在庫金額が過大に計上されていたことが判明しました。そのため、平成19年11月22日付で平成18年1月期及び平成19年1月期の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。</p> <p>このような中で、当社は本件の発生を未然に防止できなかったコーポレートガバナンス体制に根本的な問題があったと認識をもち、不適切な会計処理の再発防止に向けた具体策の策定と抜本的な経営改善策の策定を目的に平成19年10月5日付「経営改革委員会」を発足させ社内改革に着手いたしました。「経営改革委員会」は延べ14回開催され、平成20年1月15日付で取締役会に答申を行いました。</p> <p>2. 再発防止策について</p> <p>不適切な会計処理の再発防止策については、社外アドバイザーとともに現在の決算財務報告プロセスを分析し、牽制機能を強化させる社内管理体制の確立とその業務プロセスの文書化に取り組んでおります。また、在庫管理と在庫評価のルールを再整備し、その一環として今回不適切な会計処理の原因となったアウトレット店舗にPOSレジを導入するとともに、棚卸業務のマニュアルによる標準化を徹底させます。当該内容については平成20年2月8日付JASDAQ証券取引所に提出しました「改善報告書」に詳細を記載しており、随時実行してまいります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>3. コーポレートガバナンス面での改善</p> <p>「経営改革委員会」の立ち上げとともに組織の見直しを図りコンプライアンス室設置の検討と内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行ないます。さらに管理職コンプライアンス研修制度のスケジュール化と、全社員を対象とするコンプライアンス対象マニュアルの作成開示を行ないます。さらに執行役員についてはその権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定および執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について</p> <p>当社は、平成19年1月期においては11億5百万円の大幅な当期純損失を計上いたしました。この原因としては不適切な会計処理により在庫額が過大に計上されていたこと以外に、当社の平成19年1月期売上高が前年比78.3%と大幅に減少したことによるものであります。当該状況を解消するべく平成20年1月期においてはブランドの認知および売上の拡大を目的とし、人気グループを起用した広告宣伝活動を実施しました。さらに卸事業においては広告宣伝費の効率化による削減、直営事業においては不採算店舗の閉鎖、本社および営業所の移転による支払賃料の削減などさまざまな経費削減策を実行してまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>3. コーポレートガバナンス体制の改善</p> <p>平成19年12月1日付けで代表取締役の辞任とともに組織の見直しを図り、コンプライアンス室を設置し、内部監査の業務監査にとどまらない広範多岐にわたる監査機能の強化を行います。当事業年度においては、管理職コンプライアンス研修を4回実施し、全社員を対象とするコンプライアンスのマニュアルを作成し、全社員に開示いたしました。さらに、執行役員については、その権限と責任を明確にし、執行役員会の定例化によるガバナンスの強化と意思決定及び執行の迅速化を図ってまいります。</p> <p>4. 業績の改善について</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、以下の基本方針のもと業績の改善に努めてまいります。</p> <p>(1) 卸ブランドポートフォリオの見直し</p> <p>当事業年度は、「RUSS-K」ブランドに対し、人気グループを起用した販売促進を行い、その拡販を押し進め、今後の卸の基幹ブランドとして確立するよう努めてまいります。</p> <p>また、既存ブランドについての現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、効率的・効果的な販売チャネルの選択や販売促進活動を行ってまいります。</p> <p>(2) 小売事業の再編</p> <p>不採算であったレディースSPA業態を見直すとともに、各店舗の採算をタイムリーに管理し、不採算店舗から適時に撤退することなどにより小売事業の再構築を行ってまいります。</p> <p>また、小売事業の業態統合にあわせた本部部門の統合による効率化と間接部門の効率化もあわせて行い採算の改善を図ります。</p> <p>(3) パイオニアトレーディング社の再構築</p> <p>連結子会社であるパイオニアトレーディング社は当事業年度における春夏商品の商品戦略の失敗のために大きな営業損失を計上するに至っておりますが、当社グループ全体としてパイオニアトレーディング社への経営資源配分の見直しを行い、同社の業績改善に努めてまいります。</p> <p>(4) コスト構造の改善</p> <p>当事業年度において本社や営業所の移転を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>上記施策を実施することにより継続企業の前提に関する疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>開発費 新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当社子会社であるL'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.の清算に伴って当社が負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。 また、関係会社整理損失引当金繰入額26,619千円は「特別損失」に計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は199,356千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,570,308千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」については、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「繰延税金負債」は9,649千円です。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,414千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>220,630</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>47,280</u></td> </tr> </table> <p>関係会社の長期借入金 145,896千円</p>	建物	110,414千円	土地	110,216	合計	<u>220,630</u>	一年以内返済予定長期借入金	24,960千円	長期借入金	22,320	合計	<u>47,280</u>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>213,814</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,320千円</td> </tr> </table> <p>関係会社の長期借入金 118,488千円</p>	建物	103,597千円	土地	110,216	合計	<u>213,814</u>	一年以内返済予定長期借入金	22,320千円
建物	110,414千円																				
土地	110,216																				
合計	<u>220,630</u>																				
一年以内返済予定長期借入金	24,960千円																				
長期借入金	22,320																				
合計	<u>47,280</u>																				
建物	103,597千円																				
土地	110,216																				
合計	<u>213,814</u>																				
一年以内返済予定長期借入金	22,320千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,586,019千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,165,752</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">826,761</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">755,806</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">495,501</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">408,559</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">176,022</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">169,753</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">134,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,864</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">58,733</td></tr> <tr><td>開発費償却費</td><td style="text-align: right;">46,731</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">117,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86,400</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65,966千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>66,730</u></td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">埼玉県 さいたま市大宮区他</td> <td rowspan="3">SPA業態の 店舗 (13店舗)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">170,612千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>	広告販促費	1,586,019千円	賃借料	1,165,752	給与手当	826,761	業務委託費	755,806	雑給	495,501	ロイヤルティ使用料	408,559	委託代行手数料	176,022	運送費	169,753	備品・消耗品費	134,905	減価償却費	104,864	商標権償却費	58,733	開発費償却費	46,731	役員報酬	152,350千円	給与手当	117,924	賃借料	86,400	船舶	220千円	建物	65,966千円	器具備品	764	合計	<u>66,730</u>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県 さいたま市大宮区他	SPA業態の 店舗 (13店舗)	建物	170,612千円	器具備品	15,145	その他	13,597	合計	199,356	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告販促費</td><td style="text-align: right;">1,165,645千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,026,970</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">770,139</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">510,676</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ使用料</td><td style="text-align: right;">442,723</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">325,092</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">236,735</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td style="text-align: right;">143,800</td></tr> <tr><td>委託代行手数料</td><td style="text-align: right;">127,273</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,437</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">18,777</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">127,236千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">125,989</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,033</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">92,070千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,201</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> <tr><td>引当額</td><td style="text-align: right;">△49,617</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>51,219</u></td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">千葉県 千葉市中央区他</td> <td rowspan="3">SPA業態の 店舗 (13店舗)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,021千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※5 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。</p> <p>パイオニアトレーディング株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,035,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> </table>	広告販促費	1,165,645千円	賃借料	1,026,970	給与手当	770,139	雑給	510,676	ロイヤルティ使用料	442,723	業務委託費	325,092	運送費	236,735	備品・消耗品費	143,800	委託代行手数料	127,273	減価償却費	69,437	商標権償却費	18,777	給与手当	127,236千円	支払手数料	125,989	役員報酬	109,033	車両運搬具	330千円	建物	92,070千円	器具備品	6,201	ソフトウェア	2,564	引当額	△49,617	合計	<u>51,219</u>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県 千葉市中央区他	SPA業態の 店舗 (13店舗)	建物	63,021千円	器具備品	7,582	その他	7,274	合計	77,878	関係会社株式評価損	1,035,726千円	貸倒引当金繰入	250,000
広告販促費	1,586,019千円																																																																																																														
賃借料	1,165,752																																																																																																														
給与手当	826,761																																																																																																														
業務委託費	755,806																																																																																																														
雑給	495,501																																																																																																														
ロイヤルティ使用料	408,559																																																																																																														
委託代行手数料	176,022																																																																																																														
運送費	169,753																																																																																																														
備品・消耗品費	134,905																																																																																																														
減価償却費	104,864																																																																																																														
商標権償却費	58,733																																																																																																														
開発費償却費	46,731																																																																																																														
役員報酬	152,350千円																																																																																																														
給与手当	117,924																																																																																																														
賃借料	86,400																																																																																																														
船舶	220千円																																																																																																														
建物	65,966千円																																																																																																														
器具備品	764																																																																																																														
合計	<u>66,730</u>																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																												
埼玉県 さいたま市大宮区他	SPA業態の 店舗 (13店舗)	建物	170,612千円																																																																																																												
		器具備品	15,145																																																																																																												
		その他	13,597																																																																																																												
	合計	199,356																																																																																																													
広告販促費	1,165,645千円																																																																																																														
賃借料	1,026,970																																																																																																														
給与手当	770,139																																																																																																														
雑給	510,676																																																																																																														
ロイヤルティ使用料	442,723																																																																																																														
業務委託費	325,092																																																																																																														
運送費	236,735																																																																																																														
備品・消耗品費	143,800																																																																																																														
委託代行手数料	127,273																																																																																																														
減価償却費	69,437																																																																																																														
商標権償却費	18,777																																																																																																														
給与手当	127,236千円																																																																																																														
支払手数料	125,989																																																																																																														
役員報酬	109,033																																																																																																														
車両運搬具	330千円																																																																																																														
建物	92,070千円																																																																																																														
器具備品	6,201																																																																																																														
ソフトウェア	2,564																																																																																																														
引当額	△49,617																																																																																																														
合計	<u>51,219</u>																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																												
千葉県 千葉市中央区他	SPA業態の 店舗 (13店舗)	建物	63,021千円																																																																																																												
		器具備品	7,582																																																																																																												
		その他	7,274																																																																																																												
	合計	77,878																																																																																																													
関係会社株式評価損	1,035,726千円																																																																																																														
貸倒引当金繰入	250,000																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	582	—	582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場取引等による株式の取得による増加 582株

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	—	—	582

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	121,951	66,901	6,356	48,694	器具備品	105,180	67,319	6,303	31,558
ソフトウェア	74,369	46,188	—	28,181	船舶	3,446	717	—	2,728
合計	196,321	113,089	6,356	76,875	ソフトウェア	91,916	58,249	—	33,667
					合計	200,543	126,286	6,303	67,953
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			40,386千円		1年内			39,793千円	
1年超			44,944		1年超			36,315	
合計			<u>85,330</u>		合計			<u>76,109</u>	
				リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
				6,674千円					6,618千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			50,156千円		支払リース料			48,193千円	
リース資産減損勘定の取崩額			—		リース資産減損勘定の取崩額			2,925	
減価償却費相当額			48,118		減価償却費相当額			46,117	
支払利息相当額			1,942		支払利息相当額			1,829	
減損損失			6,356		減損損失			2,872	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法	同左			
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額の算定方法	同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">63,184千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,074</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,093</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">149,458</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 149,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">81,118</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">125,893</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 125,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△ 3,828</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 9,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 9,649</td></tr> </table>	前受ライセンス料	63,184千円	未払事業税	4,074	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,206	貸倒引当金	1,928	未払事業所税	3,394	繰越欠損金	64,093	その他	3,473	繰延税金負債(流動)との相殺	—	繰延税金資産(流動)小計	149,458	評価性引当額	△ 149,458	繰延税金資産(流動)合計	—	商標権償却	40,690千円	減損損失累計額	81,118	貸倒引当金	3,143	その他	941	繰延税金負債(固定)との相殺	—	繰延税金資産(固定)小計	125,893	評価性引当額	△ 125,893	繰延税金資産(固定)合計	—	繰延ヘッジ損益	3,828千円	繰延税金資産(流動)との相殺	—	繰延税金負債(流動)合計	△ 3,828	その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円	繰延税金資産(固定)との相殺	—	繰延税金負債合計	△ 9,649	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受ライセンス料</td><td style="text-align: right;">54,634千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">3,011</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,796</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">818,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">890,367</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 890,367</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商標権償却</td><td style="text-align: right;">32,552千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">106,218</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">107,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">248,326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 248,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 2,281千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 2,281</td></tr> </table>	前受ライセンス料	54,634千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,011	貸倒引当金	1,796	未払事業所税	3,224	繰越欠損金	818,766	その他	2,830	繰延税金負債(流動)との相殺	—	繰延税金資産(流動)小計	890,367	評価性引当額	△ 890,367	繰延税金資産(流動)合計	—	商標権償却	32,552千円	減損損失累計額	106,218	貸倒引当金	107,666	その他	1,889	繰延税金負債(固定)との相殺	—	繰延税金資産(固定)小計	248,326	評価性引当額	△ 248,326	繰延税金資産(固定)合計	—	繰延ヘッジ損益	—千円	繰延税金資産(流動)との相殺	—	繰延税金負債(流動)合計	—	その他有価証券評価差額金	△ 2,281千円	繰延税金資産(固定)との相殺	—	繰延税金負債合計	△ 2,281
前受ライセンス料	63,184千円																																																																																																						
未払事業税	4,074																																																																																																						
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																						
返品調整引当金	3,206																																																																																																						
貸倒引当金	1,928																																																																																																						
未払事業所税	3,394																																																																																																						
繰越欠損金	64,093																																																																																																						
その他	3,473																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	149,458																																																																																																						
評価性引当額	△ 149,458																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	—																																																																																																						
商標権償却	40,690千円																																																																																																						
減損損失累計額	81,118																																																																																																						
貸倒引当金	3,143																																																																																																						
その他	941																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	125,893																																																																																																						
評価性引当額	△ 125,893																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	—																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	3,828千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	△ 3,828																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 9,649千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金負債合計	△ 9,649																																																																																																						
前受ライセンス料	54,634千円																																																																																																						
未払広告宣伝費	6,103																																																																																																						
返品調整引当金	3,011																																																																																																						
貸倒引当金	1,796																																																																																																						
未払事業所税	3,224																																																																																																						
繰越欠損金	818,766																																																																																																						
その他	2,830																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	890,367																																																																																																						
評価性引当額	△ 890,367																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	—																																																																																																						
商標権償却	32,552千円																																																																																																						
減損損失累計額	106,218																																																																																																						
貸倒引当金	107,666																																																																																																						
その他	1,889																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	248,326																																																																																																						
評価性引当額	△ 248,326																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	—																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	—千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	—																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 2,281千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	—																																																																																																						
繰延税金負債合計	△ 2,281																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	148,174円23銭	53,234円70銭
1株当たり当期純損失	44,916円11銭	90,257円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、且つ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産は231円22銭増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,575,888	1,289,777
普通株式に係る純資産額(千円)	3,575,888	1,289,777
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	5,064
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

## 2 1株当たり当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純損失(千円)	1,105,834	2,178,184
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,105,834	2,178,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,620	24,133

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

(新株予約権の発行についての株主総会の決議)

当社は、平成19年4月25日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議いたしました。内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	注1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	注2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注4

(注)1 行使価格は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当後、時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 2 当社の新株予約権の取得の条件は、以下のとおりです。

- ①当社取締役および従業員（平成19年4月25日定時株主総会決議においてストックプッシュンとして新株予約権の発行を当社取締役会の委任により）
- ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合（いずれも、株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 3 新株予約権の払込金額の要否

金銭の払込みを要しない。

(注) 4 組織再編行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の株

組織再編行為の条件等を勘案の上、注1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財源の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

ト新株予約権の取得の制限

(注) 2③に準じて決定する。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

当社は、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社への営業貸付金3億円について、デット・エクイティ・スワップを実行し普通株式を引き受けることを、平成20年3月21日開催の取締役において、決議いたしました。

6 その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

①新任取締役候補及び役付取締役の変更(平成20年4月28日付)

専務取締役 兼 C O O 兼 営業本部長 兼 eコマース部長

徳田 充孝(現 執行役員 営業本部副本部長 兼 eコマース部長)

取締役C F O 兼 管理本部長 兼 財務経理部長 兼 コンプライアンス室長

藤田 宇明(現 執行役員 管理本部副本部長 兼 財務経理部長)

取締役(非常勤)

姚 健

②退任取締役(平成20年4月28日付)

取締役C F O 兼 管理本部長 兼 経営企画室長 兼 コンプライアンス室長

古木 智一